

証券コード 7942
平成20年6月12日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

株式会社 J S P

取締役社長 井 上 六 郎

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成20年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）
（会場案内図は末尾をご参照ください）
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第50期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第50期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件
第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 招集通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cojsp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

第50期事業報告

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱によりドル安と株安が進み、原油価格が一段と上昇して先進国の経済は総じて減速しました。その一方で、中国をはじめとする新興国は高成長を持続しました。国内では、建築基準法改定の影響で新規住宅着工件数が減少したことに加え、所得の伸び悩みや消費者物価の上昇などにより個人消費は低迷が続きました。発泡プラスチック業界においては、原料、燃料価格の高騰が続き、事業環境の好転には至りませんでした。

当社はこのような事業環境下にあつて、原材料高騰に対応する製品価格改定はもとより、高付加価値製品の販売に一層注力するとともに、鹿沼物流センター設立等により物流費削減に取り組むなど、利益の確保に努めてまいりました。また、海外においても用途開発を中心とした新分野への展開に注力しました。

当期の連結営業成績につきましては、海外でのビーズ事業の増収に加え、原料、燃料価格高騰に対する製品価格改定が進展いたしました。その結果、当期の売上高は99,407百万円と、前期に比べ4.1%増加しました。また、利益面では、製品価格の改定が進んだことや、ヨーロッパ、アメリカでの利益改善効果により、営業利益は5,046百万円（前期比22.6%増）、経常利益は4,735百万円（同15.0%増）、当期純利益は2,589百万円（同9.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

(シート事業)

ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」は、製品の軽量化による影響で販売量は前期並みにとどまりましたが、生産設備の合理化効果により利益は改善しました。広告用ディスプレイ材や折材に用いられる「ミラボード」は製品価格上昇の影響により販売量が減少しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止等の独自技術により、薄型テレビ等の画面基板保護用シートとして売上を伸ばしました。発泡ポリプロピレンシート「Pボード」の売上も、帯電防止機能を重視した自動車部品や家電製品の通い函を中心に堅調に推移しました。ポリエレン気泡緩衝材「キャブロン」は、競争激化により売上高が減少しました。なお、前期の上期まで連結子会社であった日本アクリエース株式会社（アクリル系シート「アクリエース」を製造販売）は、持株の一部売却により前期以降持分法適用関連会社となっております。

この結果、シート事業の売上高は27,572百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1,163百万円（同2.2%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパー芯材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に幅広く用いられ、国内やアメリカ、ヨーロッパ、アジアの世界各地で事業展開を行っています。国内では、原材料価格の高騰に伴う値上げの影響もあり、家電製品等の包装材用途としての需要が減少しましたが、一方、自動車資材は、社会的な環境意識の高まりによる自動車の軽量化の流れもあり堅調に推移しました。海外では、バンパー芯材以外の自動車部品への展開や、新分野での販売が順調で利益は回復しました。アジアにおいては、中国での事業が引続き好調でした。また、魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、原料であるスチレンモノマーの価格値上げに対する製品価格改定が進み利益は改善に向かいました。

この結果、ビーズ事業の売上高は56,976百万円（前期比6.3%増）、営業利益は5,251百万円（同34.1%増）となりました。

(ボード事業)

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、建築基準法の改定により新規住宅着工件数が減少し、売上及び利益に大きく影響しました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」の販売は、トラックの積載品を保護するための緩衝材や、家電・自動車用部品の通い函向けを中心に堅調でした。

この結果、ボード事業の売上高は7,745百万円（前期比5.1%減）、営業利益は420百万円（同20.9%減）となりました。

(その他事業)

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は、自動車エアコンダクト用途として売上を伸ばしました。ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は、新規住宅着工件数の減少による需要減を補うべく新規用途開発に注力しましたが、販売量は減少しました。一般包材事業は、デジタル家電分野からの需要増を受け、設計力を強みに包装材や衝撃緩衝材分野で売上を伸ばしました。プラスチックリサイクル機器事業の売上は伸び悩みました。

この結果、売上高は7,112百万円（前期比42.8%増）、営業利益は2百万円（同98.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント別売上高実績

区 分	第 49 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		第 50 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	百万円	%	百万円	%
シ ー ト 事 業	28,753	30.1	27,572	27.7
ビ ー ズ 事 業	53,610	56.2	56,976	57.3
ボ ー ド 事 業	8,161	8.5	7,745	7.8
そ の 他 事 業	4,980	5.2	7,112	7.2
合 計	95,505	100.0	99,407	100.0

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は5,365百万円であります。その主なものは生産設備の増強及び改善合理化などであります。

(3) 資金調達の状況

当期に実施しました投資等の所要資金は、自己資金及び銀行借入により充たいたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(イ) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 47 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第 48 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第 49 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第 50 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	87,134	89,843	95,505	99,407
経 常 利 益 (百万円)	4,552	2,868	4,119	4,735
当 期 純 利 益 (百万円)	2,375	1,525	2,357	2,589
1株当たり当期純利益 (円)	83.17	49.71	75.76	82.74
総 資 産 (百万円)	83,980	88,039	95,178	94,993
純 資 産 (百万円)	36,963	40,058	45,989	48,057

(ロ) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 47 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第 48 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第 49 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第 50 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	47,433	49,293	52,707	55,924
経 常 利 益 (百万円)	856	1,093	610	1,214
当 期 純 利 益 (百万円)	595	164	226	786
1株当たり当期純利益 (円)	20.19	5.37	7.28	25.15
総 資 産 (百万円)	61,104	61,397	66,423	66,497
純 資 産 (百万円)	32,692	32,874	32,906	33,217

- (注) 1. 第48期の当期純利益が減少した主な理由は、関係会社株式評価損の計上によるものであります。
2. 純資産額の算定にあたり、第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、将来の経営基盤・競争力の強化を目的として、平成20年3月31日付で、日立化成工業株式会社からビーズ法発泡ポリスチレン事業の営業権等を譲受けました。

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、サブプライム問題による金融市場の信用収縮、原油高の世界経済への影響が本格化する可能性があり、日本経済においても、ドル安、株安、原油高による輸出の減少、消費者物価の上昇、新規住宅着工件数の減少による需要の減退が懸念されます。また、地球環境保護の観点から、資源循環を基調とした生活様式の選択など環境重視型の社会的要請にも応えていく必要があります。

この様な経営環境のもと、当社の連結中期経営計画「REMAKE 21」は最終年度を迎えます。当初想定し得なかった原油高などの経営環境変化にともない、同計画の最終利益目標達成は厳しい状況ですが、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高額を計上した当期を上回る業績確保を見込んでおります。

これを実現するために具体的には、製品価格の改定、発泡性ポリスチレン事業の譲受け、中国での新工場稼働、鹿沼物流センターの本格稼働等により利益改善に努めてまいります。

また、地球環境保護の観点による資源循環への対応として、再資源センターの建設による製品回収と再資源化に本格的に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社との関係

該当事項はありません。

尚、三菱瓦斯化学株式会社は、当社の総議決権のうち42.24%（132,129個）を所有しております。また当社は当社製品の同社への販売を行っております。

(ロ) 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本ザンパック株式会社	百万円 360	% 100.0	プラスチックトレイ及び関連製品の製造、販売
株式会社ケイピー	百万円 80	100.0 (10.0)	食品容器を主とするプラスチック加工品の製造、販売
ジェイエスピーモールディング株式会社	百万円 300	100.0	プラスチック加工品の製造、販売
油化三昌建材株式会社	百万円 250	100.0	発泡ポリスチレン床下地材及び断熱材等の製造、加工及び販売
セイホクパッケージ株式会社	百万円 41	100.0	包装用品の製造、販売
日本リプロマシ工業株式会社	百万円 50	100.0	リサイクル機器等の製造販売及びエンジニアリング事業

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ミ ラ ッ ク ス	百万円 50	% 100.0	産業資材製品の製造、販売
北菱イーピーエス株式会社	百万円 50	100.0	魚箱、加工箱を中心とした発泡ポリスチレン製品の製造、加工及び販売
本 州 油 化 株 式 会 社	百万円 50	100.0	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレン製品の設計、製造及び販売
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.(米国)	千米ドル 38,850	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーインターナショナル, S A R L (フ ラ ン ス)	千ユーロ 14,340	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーフォームプロダクツPte.Ltd.(シンガポール)	千シンガポールドル 6,000	100.0	発泡ビーズの製造、販売
タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd. (台湾)	千NTドル 160,000	90.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
KOSPA株式会社(韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの販売及び発泡成型品の製造、販売
韓国特殊素材株式会社(韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピープラスチックス(ウシイ)Co., Ltd. (中国)	千米ドル 5,000	85.1	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャーンハイ)Co., Ltd. (中国)	千米ドル 200	100.0	発泡ビーズ、成型品の輸入及び仕入販売
ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)Co., Ltd. (中国)	千米ドル 4,000	95.0	発泡ビーズの製造、販売
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo., Ltd. (中国)	千米ドル 300	100.0 (49.0)	産業資材等の加工及び販売

(注) 出資比率欄の()内は、間接保有割合を内数で表示しております。

(8) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品 名
シ ー ト 事 業	スチレンペーパー（食品容器用シート）、ミラボード（折材用ボード）、ミラマット（緩衝包装用シート）、キャブロン（気泡緩衝包装材）
ビ ー ズ 事 業	ピーブロック・エルブロック（緩衝包装用、工業部材用成型発泡体）、スチロダイア（食品包装用・水産物包装用・建築土木用成型発泡体）
ボ ー ド 事 業	ミラフォーム（建築用断熱材・畳用芯材）、ミラプランク（緩衝包装用・工業部材用成型発泡体）
そ の 他 事 業	スーパーブロー、スーパーフォーム（発泡ブロー成型品）、プラスチック再生機、一般包装資材

(9) 主要な営業所及び工場の状況

(イ) 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区
営 業 所	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場	北海道（北海道江別市）、鹿沼第一・第二（栃木県鹿沼市）、鹿島（茨城県神栖市）、四日市第一・第二（三重県四日市市）、関西（兵庫県たつの市）、九州（熊本県鹿本郡植木町）
研 究 所	鹿沼（栃木県鹿沼市）、四日市（三重県四日市市）

(ロ) 国内子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
日本ザンパック株式会社	東京都千代田区
株式会社ケイピー	栃木県鹿沼市
ジェイエスピーモールドィング株式会社	栃木県鹿沼市
油化三昌建材株式会社	東京都千代田区
セイホクパッケージ株式会社	千葉県柏市
日本リプロマシシ工業株式会社	栃木県鹿沼市
株式会社ミラックス	栃木県鹿沼市
北菱イーピーエス株式会社	北海道石狩市
本州油化株式会社	群馬県前橋市

(ハ)在外子会社の主要な事業所

名	称	本 社 所 在 地
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.		米国（ペンシルヴァニア州）
ジェイエスピーインターナショナル, SARL		フランス（ピカルディー）
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.		シンガポール
タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd.		台湾（新竹懸）
KOSPA株式会社		韓国（忠清北道）
韓国特殊素材株式会社		韓国（忠清北道）
ジェイエスピープラスチックス（ウシィ） Co., Ltd.		中国（江蘇省無錫市）
ジェイエスピーインターナショナルトレーディング（シャ ンハイ） Co., Ltd.		中国（上海市）
ジェイエスピープラスチックス（ドンガン） Co., Ltd.		中国（広東省東莞市）
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリ アル Co., Ltd.		中国（江蘇省昆山市）

(10) 従業員の状況

(イ)企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前期末比増減
シート事業	406名	37名増
ビーズ事業	1,438名	121名増
ボード事業	118名	4名減
その他事業	83名	6名減
全社（共通）	100名	2名減
合計	2,145名	146名増

(注) 従業員数は就業人員であります。

(ロ)当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
626名	5名増

(注) 従業員数は就業人員で表示しており、他社への出向者110名は含まれておりません。

(11) 主要な借入先

借 入 先 名	借入金期末残高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,158 <small>百万円</small>
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,402
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,842
株 式 会 社 新 生 銀 行	2,820
農 林 中 央 金 庫	2,411
日 本 生 命 保 險 相 互 会 社	1,567
信 金 中 央 金 庫	1,300
株 式 会 社 横 浜 銀 行	1,222

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 46,000,000株

(2) 発行済株式の総数 31,372,473株

(注) 当期中の増加は、ストックオプションの行使に係る株式発行90,000株であります。

(3) 株主数 5,182名

(4) 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
三菱瓦斯化学株式会社	13,212	42.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,244	7.15
三菱化学株式会社	1,234	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,209	3.85
J S P 取 引 先 持 株 会	974	3.10
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	901	2.87
ジェーピーモルガンチェースバンク385078	612	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	525	1.67
J S P 従 業 員 持 株 会	461	1.47
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリュールポートフォリオ	322	1.02

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

- ・新株予約権の数 2,302個
- ・目的となる株式の種類 普通株式
- ・目的となる株式の数 295,000株
- ・新株予約権の発行価額 無償

上記新株予約権のうち当社役員の保有状況

役名	回次(行使価額)	行使期間	個数	保有者数
取締役	第4回(1,258円)	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	250個	2名

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	井 上 六 郎		ジェイエスピーインターナショナルグループ Ltd. 代表取締役社長、KOSPA株式会社代表取締役副社長
代表取締役副社長執行役員	豊 口 健	社長補佐、経営管理本部 長、コンプライアンス担 当、企画推進本部管掌	韓国特殊素材株式会社 代表取締役副社長
取 締 役	塚 本 耕 三※		三菱瓦斯化学株式会社取 締役常務執行役員芳香族 化学品カンパニープレジ デント、芳香族化学品カ ンパニー芳香族第二事業 部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	寺 西 耕 一	建築土木資材カンパニー プレジデント	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	松 本 勝 博	経営管理本部副本部長兼 総務人事部長	
取締役執行役員	原 田 正 広	研究開発本部長兼新事業 推進室管掌	
取締役執行役員	山 崎 信 明※	生活産業資材カンパニー プレジデント	
取締役執行役員	塩 坂 健※	EPSカンパニープレジデ ント	
取締役執行役員	白 井 宏※	高機能材カンパニープレ ジデント	タイワンジェイエスピー ケミカルCo., Ltd. 董事 長、ジェイエスピーイン ターナショナルトレーデ ィング（シャンハイ） Co., Ltd. 董事長
常 勤 監 査 役	木 村 茂 久		
常 勤 監 査 役	橋 本 雅 司※		
監 査 役	酒 井 幸 男		三菱瓦斯化学株式会社執 行役員芳香族化学品カン パニー企画開発部長、芳 香族化学品カンパニー芳 香族第一事業部長
監 査 役	濱 俊 雄※		

- (注) 1. ※印は平成19年6月28日付をもって新たに就任した取締役及び監査役を表します。
2. 監査役橋本雅司、酒井幸男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次の5名であります。

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
執 行 役 員	岸 田 正 彦	知的財産室長	
執 行 役 員	森 久 雄	物流本部長兼物流管理部長	
執 行 役 員	松 笠 隆	総合技術本部長兼QCサークル活動推進副本部長	
執 行 役 員	山 本 均	経営管理本部経理財務部長	
執 行 役 員	植 松 武 文	研究開発本部鹿沼研究所長	日本リプロマシン工業株式会社代表取締役社長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役 9 名 192,342千円

監 査 役 4 名 35,094千円(うち社外 2名 16,707千円)

(注) 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

(イ) 主な活動状況

平成19年度の取締役会には、監査役橋本雅司氏が11回中11回、監査役酒井幸男氏が14回中8回出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。

平成19年度の監査役会には、監査役橋本雅司氏が11回中11回、監査役酒井幸男氏が16回中9回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、営業所、グループ会社等の現場往査を行っています。

(ロ) 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役酒井幸男氏は、日本ユピカ株式会社の社外取締役を兼任しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東邦監査法人

(2) 当会計年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

29,500千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

29,500千円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2 在外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを特に考慮し、監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任又は不再任の決定を行う方針です。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社における内部統制システムの整備に関しては、取締役会において下記のとおり決議しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。

(2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。

(3) 内部監査部門は、コンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。

(4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

(1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

- (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
 - (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、リスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理室が緊急時対外対応内規に基づき対応する。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 業務執行システムとして執行役員制及びカンパニー制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
 5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。
 - (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各カンパニーに所属し、業務執行も所属するカンパニーの直接統括下に置く。
 - (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
 6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) コンプライアンス相談窓口に寄せられた通報状況及びその内容は、コンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
8. その他監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
9. 反社会的勢力排除に向けた体制
当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけております。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や、新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期の利益配当につきましては、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり14円、中間配当金（6円）を差引いた期末配当金は1株当たり8円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	50,176	I 流動負債	34,270
現金及び預金	8,557	支払手形及び買掛金	14,606
受取手形及び売掛金	29,017	短期借入金	6,897
有価証券	0	一年内に返済予定の 長期借入金	4,730
たな卸資産	9,641	一年内に償還予定の社債	222
未収入金	634	コマーシャルペーパー	1,500
繰延税金資産	850	未払金	1,838
その他	1,856	未払法人税等	424
貸倒引当金	△ 381	未払消費税等	238
II 固定資産	44,817	繰延税金負債	11
有形固定資産	39,493	賞与引当金	816
建物及び構築物	12,654	設備関係支払手形	96
機械装置及び運搬具	13,540	設備関係未払金	447
土地	11,484	その他	2,441
建設仮勘定	922	II 固定負債	12,665
その他	891	社債	384
無形固定資産	1,214	長期借入金	11,062
投資その他の資産	4,108	繰延税金負債	413
投資有価証券	2,568	退職給付引当金	364
長期貸付金	33	役員退職慰労引当金	118
繰延税金資産	202	執行役員退職慰労引当金	39
その他	1,324	負ののれん	39
貸倒引当金	△ 19	その他	242
		負債合計	46,936
		(純資産の部)	
		I 株主資本	44,583
		資本	10,113
		資本剰余金	13,389
		利益剰余金	21,123
		自己株式	△ 42
		II 評価・換算差額等	61
		その他有価証券評価差額金	110
		為替換算調整勘定	△ 48
		III 少数株主持分	3,411
		純資産合計	48,057
資産合計	94,993	負債・純資産合計	94,993

連結損益計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		99,407
II 売上原価		73,455
売上総利益		25,952
III 販売費及び一般管理費		20,906
販売一般管理費	7,449	
一般管理費	13,456	
営業利益		5,046
IV 営業外収益		752
受取利息	245	
受取配当金	26	
貸倒料収入	123	
負債のれんの償却額	39	
その他	316	
V 営業外費用		1,063
支払利息	420	
為替差損	123	
持分法による投資損失	349	
たな卸資産廃棄損	50	
その他	119	
経常利益		4,735
VI 特別利益		61
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	55	
VII 特別損失		365
固定資産除却損	125	
固定資産売却損	133	
投資有価証券評価損	69	
その他	37	
税金等調整前当期純利益		4,431
VIII 法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,221	
過年度法人税等戻入額	△ 65	
法人税等調整額	△ 11	1,144
IX 少数株主利益		697
当期純利益		2,589

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,076	13,352	18,909	△ 39	42,298
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	36	36			73
剰余金の配当			△ 375		△ 375
当期純利益			2,589		2,589
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	36	36	2,214	△ 2	2,285
平成20年3月31日残高	10,113	13,389	21,123	△ 42	44,583

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	321	365	686	3,003	45,989
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					73
剰余金の配当					△ 375
当期純利益					2,589
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 211	△ 413	△ 624	407	△ 217
連結会計年度中の変動額合計	△ 211	△ 413	△ 624	407	2,068
平成20年3月31日残高	110	△ 48	61	3,411	48,057

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

日本ザンバック㈱、㈱ケイピー、日本リプロマシソ工業㈱、セイホクパッケージジ㈱、ジェイエスピーモールディング㈱、㈱ミラックス、油化三昌建材㈱、北菱イーピーエス㈱、本州油化㈱、ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.、ジェイエスピーインターナショナル、SARL、ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.、KOSPA㈱、韓国特殊素材㈱、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)Co., Ltd.、タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd.、ジェイエスピープラスチックス(ウシイ)Co., Ltd.、ジャイエスピープラスチックス(ドンガン)Co., Ltd.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージジングマテリアルCo., Ltd.

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

日本スチレンペーパー㈱、ジェイエスピーインターナショナルLtd.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd.、日化化成品㈱(日本スチレンペーパー㈱は、現在営業活動を行っておりません。)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd.

持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

日本アクリエース㈱、シールドエアパッケージジングS. A. S.、山陰化成工業㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社等の名称

非連結子会社

日本スチレンペーパー㈱、ジェイエスピーインターナショナルLtd.、日化化成品㈱

関連会社

㈱エスポ、サンクビット㈱、リョウトウ化成㈱、タカラ化成㈱

持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

連結子会社が所在する国の会計基準によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

国内連結会社……………主として移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社……………主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内連結会社

建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの…主として旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの…主として旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの…主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が59百万円、営業利益が79百万円、経常利益が79百万円、税金等調整前当期純利益が79百万円、当期純利益が79百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によるしております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が186百万円、営業利益が224百万円、経常利益が242百万円、税金等調整前当期純利益が242百万円、当期純利益が242百万円それぞれ減少しております。

在外連結会社…………… 定額法によるしております。

② 無形固定資産

国内連結会社…………… 定額法によるしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によるしております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるしております。

在外連結会社…………… 定額法によるしております。

(3) 繰延資産の処理方法

国内連結会社…………… 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

- ② 賞与引当金
国内連結会社……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
国内連結会社……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
在外連結会社……………連結子会社の所在する国の会計処理基準によっております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
- ⑤ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支給に備えるため当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
国内連結会社……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
在外連結会社……………連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の金利

③ ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。

7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において独立掲記しておりました「スクラップ売却収益」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」(前連結会計年度51百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度38百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等戻入額」(前連結会計年度9百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 担保に供している資産 | 4,727 百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 62,169 百万円 |
| 3. 保証債務 | 4,376 百万円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 31,372,473 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	187,343,718	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	187,844,160	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250,495,672	8	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,425円83銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 82円74銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	29,246	I 流動負債	23,375
現金及び預	847	支払手形	1,077
現受取手	7,029	買掛金	8,719
売掛金	13,137	短期借入金	4,730
商製品	248	一年内に返済予定の	
製原材	3,098	長期借入金	4,158
仕掛品	1,356	一年内に償還予定の社債	222
貯蔵品	242	コマーシャルペーパー	1,500
前払費用	416	未払金等	1,484
短期貸付	167	未払法人税等	53
関係会社短期貸付	17	未払消費税等	152
未収入金	1,226	未払費用	176
未還税金	932	預り金	42
繰延税金資産	42	賞与引当金	606
繰延税金資産	324	設備関係支払手形	21
繰延税金資産	189	設備関係未払金	424
繰延税金資産	189	その他	5
繰延税金資産	30		
	△		
II 固定資産	37,250	II 固定負債	9,904
有形固定資産	22,896	社債	384
建物	6,956	長期借入金	9,320
構築物	631	役員退職慰労引当金	89
機械及び装置	5,533	執行役員退職慰労引当金	39
車両及び運搬具	50	その他	70
工具器具及び備品	330		
土地	9,204	負債合計	33,279
建設仮勘定	188		
無形固定資産	596	(純資産の部)	
ソフトウェア	106	I 株主資本	33,138
その他	490	資本金	10,113
投資その他の資産	13,756	資本剰余金	13,389
投資有価証券	927	資本準備金	13,389
関係会社出資	11,149	利益剰余金	9,677
長期貸付	978	利益準備金	362
敷入金	72	その他利益剰余金	9,315
長期差入保証金	131	別途積立金	8,500
前払年金費用	216	繰越利益剰余金	815
繰延税金資産	36	自己株式	△ 42
繰延税金資産	21	II 評価・換算差額等	79
繰延税金資産	234	その他有価証券評価差額金	79
繰延税金資産	234		
繰延税金資産	9	純資産合計	33,217
	△		
資産合計	66,497	負債・純資産合計	66,497

損 益 計 算 書

(自 平成19年 4月 1日)
(至 平成20年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 製 品 売 上 高 商 品 品 上 高 そ の 他 営 業 収 入 II 売 上 原 価 製 品 売 上 原 価 商 品 売 上 原 価	50,430 5,175 319 39,339 4,393	55,924 43,733
売 上 総 利 益		12,191
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 費 一 般 管 理 費 一 般 管 理 費 営 業 利 益	4,611 7,256 323	11,867 323
IV 営 業 外 収 益 受 取 配 当 息 受 取 貸 配 料 の 当 金 入 他 賃 貸 貸 料 の 収 入 他 V 営 業 外 費 用 利 差 息 損 他 支 為 替 費 の 差 損 他	8 930 72 237 221 36 100	1,248 358
経 常 利 益		1,214
VI 特 別 利 益 固 定 資 産 の 売 却 益 他 VII 特 別 損 失 固 定 資 産 の 除 却 損 固 定 資 産 の 有 価 証 券 評 価 損 投 資 有 価 証 券 の 評 価 損 他	0 0 61 124 55 41	1 283
税 引 前 当 期 純 利 益		931
VIII 法 人 税 等 法 人 税 及 住 民 税 等 及 び 事 業 税 過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額 法 人 税 等 調 整 額	146 △ 65 62	144
当 期 純 利 益		786

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	10,076	13,352	362	8,800	103
事業年度中の変動額					
新株の発行	36	36			
別途積立金の取崩				△ 300	300
剰余金の配当					△ 375
当期純利益					786
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の 変動額合計	36	36	—	△ 300	711
平成20年3月31日残高	10,113	13,389	362	8,500	815

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	△ 39	32,655	251	32,906
事業年度中の変動額				
新株の発行		73		73
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△ 375		△ 375
当期純利益		786		786
自己株式の取得	△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			△ 172	△ 172
事業年度中の 変動額合計	△ 2	482	△ 172	310
平成20年3月31日残高	△ 42	33,138	79	33,217

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

四日市第二工場を除く事業所

建物(建物附属設備は除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
……旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。

四日市第二工場

① 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改定((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益

が42百万円、営業利益が61百万円、経常利益が61百万円、税引前当期純利益が61百万円、当期純利益が61百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が140百万円、営業利益が175百万円、経常利益が193百万円、税引前当期純利益が193百万円、当期純利益が193百万円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産……定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

また、預託保証金に係るゴルフ会員権の時価の著しい下落の内、預託保証金を下回る部分について計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年間)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

当事業年度は、退職給付債務から過去勤務債務及び数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金

費用に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の金利

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物	1,004 百万円
機械装置	969 百万円
土地	2,754 百万円
計	4,727 百万円

上記資産は一年以内に返済予定の長期借入金27百万円及び長期借入金308百万円の担保に供されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	39,429 百万円
3. 保証債務	4,376 百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	4,192 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	56 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,157 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	37 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	5,755 百万円
仕入高	2,039 百万円
外注加工費	4,046 百万円
営業取引以外の取引高	1,621 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	58,520	1,994	—	60,514

(注) 増加1,994株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業所税	2百万円
未払事業税	21百万円
賞与引当金	246百万円
一括償却資産	23百万円
その他の	33百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 2百万円
小計	324百万円

② 固定資産

一括償却資産	12百万円
役員退職慰労引当金	36百万円
執行役員退職慰労引当金	16百万円
投資有価証券	92百万円
関係会社株式	374百万円
ゴルフ会員権	35百万円
合併受入資産	12百万円
その他の	1百万円
小計	582百万円
評価性引当金控除額	△ 384百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 177百万円
計	21百万円
繰延税金資産合計	345百万円

(繰延税金負債)

① 流動負債

未収配当金	2百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 2百万円
	一百万円

② 固定負債

その他有価証券評価差額金	54百万円
合併受入資産	108百万円
前払年金費用	14百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 177百万円
繰延税金負債合計	一百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.7%
関係会社株式評価損認容	△ 6.3%
住民税均等割等	2.9%
過年度法人税等戻入額	△ 6.5%
外国税額控除	△ 12.9%
研究開発特別税額控除	△ 7.4%
その他の	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.5%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	12百万円	553百万円	41百万円	78百万円	686百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	250百万円	16百万円	51百万円	325百万円
期末残高相当額	5百万円	303百万円	25百万円	26百万円	360百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	110百万円
1年超	250百万円
合計	<u>360百万円</u>

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	122百万円
減価償却費相当額	122百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

当社は、三菱瓦斯化学株式会社の関連会社で、原材料の購入及び製品の販売並びに受託外注加工の取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、記載すべき取引はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,060円85銭
1 株当たり当期純利益金額	25円15銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務（平成20年3月31日）	△4,590 百万円
②年金資産	3,916 百万円
③ 小 計（①+②）	△ 673 百万円
④未認識数理計算上の差異	503 百万円
⑤未認識過去勤務債務	205 百万円
⑥前払年金費用（③+④+⑤）	36 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

①勤務費用	186 百万円
②利息費用	110 百万円
③期待運用収益	△ 109 百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 21 百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24 百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	190 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成20年5月7日

株式会社 ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 益 山 圭 司 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社JSP）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社JSP）及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年5月7日

株式会社 ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)

取締役会 御中 東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 益 山 圭 司 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社JSP）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月9日

株式会社 J S P 監査役会

常勤監査役	木村茂久	㊟
常勤監査役（社外監査役）	橋本雅司	㊟
社外監査役	酒井幸男	㊟
監査役	濱俊雄	㊟

以上

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所 有 する 当社株式の数
1	井 上 六 郎 (昭和19年6月3日生)	昭和44年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成10年6月 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 平成12年6月 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 平成13年6月 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任） 他の法人等の代表状況 ジェイエスピーインターナショナルグループ Ltd. 代表取締役社長 KOSPA株式会社代表取締役副社長	21,500株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
2	豊口健 (昭和18年1月11日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成10年4月 当社取締役管理本部経理部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部経理部長 平成13年4月 当社常務取締役経営企画本部長 平成15年4月 当社常務取締役経営管理本部長 平成15年6月 当社常務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成16年6月 当社専務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成17年6月 当社取締役副社長執行役員経営管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長、コンプライアンス担当、企画推進本部管掌(現任) 他の法人等の代表状況 韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長	49,000株
3	塚本耕三 (昭和24年4月6日生)	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	0株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
4	寺西耕一 (昭和23年4月23日生)	昭和46年4月 三菱化学株式会社入社 平成11年4月 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員EPSカンパニープレジデント兼開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント(現任)	2,000株
5	原田正広 (昭和23年2月11日生)	昭和47年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 昭和59年6月 同社平塚研究所主任研究員 平成10年6月 同社平塚研究センター所長兼平塚研究所長 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー企画開発部長 平成15年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員研究開発本部及び新事業推進室管掌 平成19年6月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼新事業推進室管掌(現任)	0株
6	山崎信明 (昭和22年5月5日生)	昭和49年5月 当社入社 平成10年4月 当社大阪営業所長 平成15年7月 日本ザンバック株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員生活産業資材カンパニープレジデント(現任)	1,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
7	塩坂 健 (昭和24年1月28日生)	昭和46年4月 三菱化学株式会社入社 平成13年5月 三菱化学フォームプラスティック株式会社取締役第三事業部長 平成15年7月 当社執行役員建築土木資材カンパニー土木資材部長 平成15年7月 油化三昌建材株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員EPSカンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント(現任) 他の法人等の代表状況 NK化成株式会社代表取締役社長	1,000株
8	白井 宏 (昭和28年7月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社鹿沼第二工場長 平成13年4月 当社高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント(現任) 他の法人等の代表状況 タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd. 董事長、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)Co., Ltd. 董事長	6,200株
※9	山本 均 (昭和25年7月25日生)	平成11年7月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画本部経理財務グループリーダー兼国際財務部チームリーダー 平成18年6月 当社執行役員経営管理本部経理財務部長兼国際財務グループ長 平成20年4月 当社執行役員経営管理本部副本部長(経理部、財務部担当)(現任)	11,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
 2. ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.、KOSPA株式会社、韓国特殊素材株式会社、NK化成株式会社、タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd.及びジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)Co., Ltd.との間には継続的営業取引関係があります。
 3. ※印は新任候補者であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役木村茂久、橋本雅司、瀨 俊雄の3氏は、本総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
1	木村茂久 (昭和18年1月15日生)	昭和44年5月 当社入社 平成6年6月 当社取締役営業本部第一営業部長兼本社第一営業部長 平成10年4月 日本ザンバック株式会社代表取締役社長 平成10年6月 当社常務取締役 平成13年6月 同社退任 平成13年6月 当社常務取締役食品包材カンパニープレジデント 平成14年6月 当社専務取締役食品包材カンパニープレジデント 平成15年6月 当社専務取締役兼執行役員食品包材カンパニープレジデント 平成16年4月 当社専務取締役兼執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成17年6月 当社取締役専務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	30,900株
2	橋本雅司 (昭和29年3月6日生)	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社松山支社支社長 平成14年3月 同社明石支社支社長 平成16年3月 同社大宮支社支社長 平成18年3月 保有業務部部長兼損保業務部部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
3	濱 俊 雄 (昭和19年6月21日生)	昭和45年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部大阪営業所長 平成10年4月 日本ザンパック株式会社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役営業部長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成15年6月 同社退任 平成15年6月 株式会社ミラックス代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	19,086株

- (注) 1. 各候補者と会社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 橋本雅司氏は、社外監査役候補者であります。幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断して候補者としております。なお、同氏が社外監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年となります。

第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任される取締役松本勝博氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

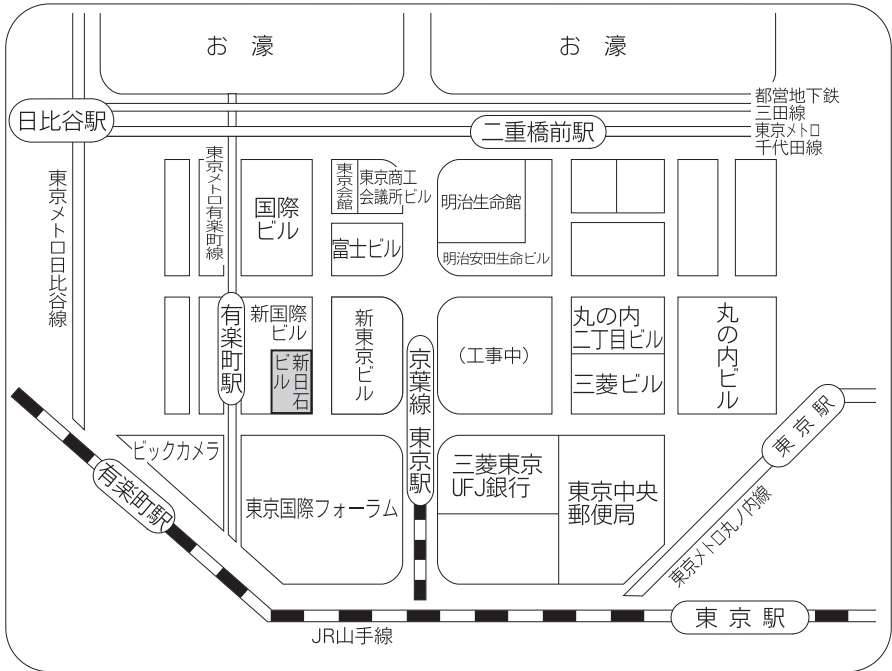
氏名	略歴
松 本 勝 博	平成17年6月 当社取締役執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現任)

以 上

株主総会会場案内図

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
 当社本店会議室（新日石ビル5階）

東京メトロ	有楽町線	有楽町駅	下車
	千代田線	二重橋前駅	〃
	丸ノ内線	東京駅	〃
都営地下鉄	三田線	日比谷駅	〃
J R	山手線	有楽町駅	〃
	京葉線	東京駅	〃



連絡先
 電話 03 (6212) 6300 (株) J S P 総務部総務グループ